

鱒ヶ沢町過疎地域持続的発展計画 令和4年度 目標達成状況評価シート

【達成度（評価）】

A：【達成率100%以上】目標は十分に達成できている（課題や問題点がない）

B：【達成率75%以上A未満】目標はほぼ達成できている（課題や問題点はあるが、目標の実現に向け事業を実施中 または 事業の実施準備が完了）

C：【達成率50%以上B未満】目標はあまり達成できていない（課題や問題点があり、計画の見直しや取組みの改善が必要 または 事業実施に向け準備中）

D：【達成率50%未満】目標はほとんど達成できていない（取組みの抜本的な見直しを行っても目標への到達が著しく困難 または 未着手）

	施策区分	評価指数	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度 (R4評価)	説明	
1	地域の持続的発展のための基本目標	人口（人）	8,674	8,888	－	目標値は、国調人口を基にした「まち・ひと・しごと創生 鱒ヶ沢町人口ビジョン」に沿って設定しているが、実績値は令和5年3月31日現在の住基人口。このため、単純に人口では比較できない。ただし、増減率は住基人口で算出している。[R4.3.31：9,156人] 令和4年度は転入数以外は全て目標を下回り、人口減少が加速した。今後も計画に基づいて事業を実施し、地域の持続的発展に努める。	
		増減率（前年比）（%）	△ 2.3	△ 2.9	B		
		転入数（人）	173	180			
		転出数（人）	216	237			
		社会増減（人）	△ 43	△ 57			
		出生数（人）	28	20			
		死亡数（人）	185	231			
		自然増減（人）	△ 157	△ 211			
2	移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	①移住・定住・地域間交流の促進	移住支援金交付延べ件数（件）	3	2	C	移住者はあったものの、支援金交付対象外であった。
		地域おこし協力隊延べ人数（人）	4	4	A	「鱒ヶ沢産魚による新たな商品及び販売ルートの構築」をミッションとし、令和3年度から継続して2名の協力隊が活動を行った。	
	②人材育成	鱒高みらい塾の継続実施	継続	継続	B	希望者に対しドローン技術の習得を目的とした授業を実施した。また、授業とは別に2名の生徒がドローンライセンスを取得した。	
		3	産業の振興	①農業	主食用作付面積（ha）	609.0	583.2
飼料用米作付面積（ha）	145.0	164.0			A	飼料用米用の種子がある程度充足したことから作付農家が増加した。	
大豆作付面積（ha）	305.0	312.1			A	担い手への農地の集積・集約が増加したことにより作付面積が増加した。	
野菜作付面積（ha）	41.0	41.8			A	農家の高齢化、鳥獣被害、国による畑地化促進事業により今後の作付面積の減少が懸念されることから、引き続き地域の特性に合った野菜の作付を推進する。	
②林業	人工林面積のうち森林経営計画認定面積（ha）	859		1,305	A	森林経営計画面積の増により、持続的な林業経営が可能となった。森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、健全な森林資源の維持造成を推進すべく計画認定率向上に努める。	
	③水産業	漁業者所得増加率（%）		4	△ 38	D	価格低迷及び漁獲量数量減による。[浜プラン達成状況報告より（全体基準値比較）] 引き続き魚価向上に向けた取組みに努める。
④地場産業の振興及び起業の促進		ふるさと納税返礼品参加事業者数（件）		40	50	A	町内事業者へ直接訪問し、ふるさと納税返礼品の参加及び取扱返礼品の提供を依頼したことで、新たな事業者及び返礼品の掘り起こしに繋がった。
⑤企業の誘致対策	津軽港周辺のアクセス道路整備に向けた要望活動の継続	継続		継続	B	令和5年2月に国交省及び県選出国会議員へ要望書を提出した。	
⑥商業	中小企業の経営安定化への継続支援	継続		継続	B	中小企業に対して事業活動に必要な資金（運転資金、設備資金）の保証料等を補助した。今後も中小企業への支援のため事業継続が必要と思われる。	
	⑦観光及びレクリエーション	観光客入込数（人）		500,000	366,119	C	8月に発生した豪雨災害により、年間を通して最も多くの観光客が訪れる、夏期シーズンの観光客の取り込みができなかったことが大きな要因として考えられる。（海水浴場、赤石溪流線通行止め、イベント中止）
大高山総合公園利用者数（人）		34,500		31,197	B	入込数は目標値には届かなかったが、おおむね適正に運営されている。	
⑧港湾	津軽港の機能強化に向けた要望活動及びポートセールスの継続実施	継続		継続	B	津軽港の機能強化に向けた要望はR4.10月に西北圏域の重点要望として県へ実施。ポートセールスについては実施できていない。	
	4	地域における情報化		オンライン手続き対象件数（件）	15	29	A
町公式LINE登録者数（件）				734	923	A	引き続き登録者数を伸ばし、通常の行政情報のほか災害時の迅速かつ適切な情報発信に努める。

5	交通施設の整備、 交通手段の確保	①町道の整備	町道舗装率 (%)	88.3	84.1	B	目標値には達成していないが、事業を継続していく。
		②農道、林道の整備	農道・林道の安全確保を目的とした維持管理の実施	継続	継続	C	農道及び林道利用者の安全性、走行性を確保するため、最低限の維持管理を実施。取組みの改善を図り、今後も事業継続に努める。
		③交通確保対策	コミュニティバス利用者数 (人)	29,200	34,818	A	市街地巡回線の利用者が3,000人以上増加している。一方で、各地区からの路線についてはわずかではあるが減少しているため、新規利用者の獲得に向けた取組が必要である。
6	生活環境の整備	①水道、下水処理施設の整備	水道管路耐震化率 (%)	25.6	26.0	A	目標どおり達成できている。
			下水道区域内普及率 (%)	58.3	57.8	B	目標には達しなかったが年々僅かではあるが上昇している。
		②脱炭素・循環型社会づくりの推進	リサイクル率 (%)	6.7	6.8	A	リサイクル率の目標は達成されたが、更なる向上を目指すよう改善していきたい。
		③火葬場	安全利用を目的とした維持管理の実施	継続	継続	A	随時、必要な箇所は修繕・改修を行い、施設の維持管理を行っている。
		④災害や危機に強い地域づくり	住宅用火災警報器設置率 (%)	69	61	B	未設置の罰則が無く、必要性を感じていない住民が居る事から設置率が上がらない。必要性の広報に重点を置く。
			消防団員数 (人)	355	330	B	退団者20名、入団者4名で16名の減少。今後も団員の確保に努める。
			自主防災組織数 (団体)	16	16	A	今後も引き続き自主防災組織結成に向けて啓発活動を継続する。
		⑤公営住宅	住民の安全・安心のための維持管理の実施	継続	継続	B	旧法で建設されている町営住宅の修繕(長寿命化)や耐震基準に満たない空家住宅の解体等課題はあるが、おおむね適正に維持管理されている。
⑥都市計画	縹ヶ沢町都市計画マスタープランの改定を実施する	実施	未着手	D	予算化されず事業着手はできなかったが、引き続き事業化を検討していく。		
⑦その他の公共施設	計画的な維持管理及び解体の実施	継続	継続	A	旧医師住宅(住宅・倉庫3棟) 旧赤石小学校(教員住宅1棟)		
7	子育て環境の確保、高齢者等の保健・福祉の向上及び増進	①子育て環境の確保	子ども医療費助成事業の高校生までの拡充	実施	準備中	C	近隣市町村は給付対象を高校生までとしている。令和5年9月現在、県内30自治体が高校生まで実施。令和6年度当初予算に要求しており、査定結果によるが年度内に準備(システム改修、申請案内周知、受給者証交付)を進め、令和6年4月から給付対象を高校生まで拡充し事業を開始したい。
		②高齢者の保健、福祉の向上	成年後見制度利用者数 (人)	15	23	A	中核機関を設置し、成年後見制度利用促進基本計画に沿って運営していることで、住民の成年後見制度に関する認知度も高くなってきていることから利用者は増加している。(※町が把握している人数) 【介護分】報酬助成：9人 審判請求費用助成：0人 【福祉班分】報酬助成：知的2人、精神1人 審判請求費用助成：知的1人
		③健康づくりの推進	特定健診受診率 (%)	55	37.7	C	受診率は年々高くなっているが、目標値までは達成できていない。
			特定健診での糖尿病疑いの精密検査受診率 (%)	87	92.6	A	特定健診で要医療判定27人のうち、受診勧奨した人も含めて医療につながった人が25人、未受診2人。
			親子プロジェクトでの異常なしの割合 (%)	15	13.2	B	異常なしの割合は増加している。健康に対する意識づけにつながっていることが問診やアンケートの回答から伺える。
	3歳児健診でのむし歯0本の割合 (%)	87	66.7	B	R3年度まではむし歯0本の割合が増加していたが、R4年度はむし歯0本の割合は減少し、むし歯有病率、一人平均う歯本数は上昇している。フッ化物塗布、フッ化物洗口などむし歯予防事業を継続するとともに、保護者への保健指導を充実させていく。		
8	医療の確保	病床利用率 (%)	86	77.7	B	新型コロナクラスター発生による入院制限の影響により、目標に届かなかった。	

9	教育の振興	①公立小中学校の整備	小学校の統廃合に向けた準備委員会等の設立	実施	未着手	C	少子化が進行する中で、児童生徒の成長に即した効果的な教育を目指し、小学校の統廃合のみに主眼を置くのではなく、将来的な小中一貫教育の導入も含めた一体的な施策展開を講じていくため、現在、先進地視察や教育委員等関係者間での断続的な議論を行っており、総じて検討中の段階にあることから、準備委員会等の設立については未着手である。
		②集会施設、体育施設、社会教育施設等の整備	公民館、山村開発センター利用者数(人)	17,400	23,582	A	利用者数は目標値を上回ったものの、コロナ禍以前の利用者数ほど回復していない。更なる利用促進について検討していく。
			公民館講座参加者数(人)	96	20	D	住民ニーズにあった講座の開設に努め、年間を通じた事業展開を図る。
			勤労者体育センター等利用者数(人)	11,500	12,987	A	コロナの影響はそれほど見られず目標値を達成できた。しかし、実績値で昨年を下回っており、町スポーツ協会シニア・ジュニア団体共に加入者が減少していることも要因の一つであると考え。目標値は町内4施設の合計。
10	集落の整備		空き家等を活用した「街並み再生計画モデル区間」の整備	実施	継続	B	弘前大学との共同研究により検討・検証を行った。
11	地域文化の振興等		光信公の館来館者数(人)	1,440	816	C	「御城印」「御城印帳」の発行・販売の他、特別展示会等を開催し、入館者の拡大を図ったが、目標値を達成できなかった。魅力ある施設の活用を検討し、入館者の拡大を図る。
			日本海拠点館利用者数(人)	6,050	4,613	B	1階冬の広場への冷暖房の改修及びマルチビジョンの改修を行い、利用者拡大を図ったが目標値を達成できなかった。施設の利活用について様々な視点で検討し、利用者の拡大を図る。
12	再生可能エネルギーの利用の促進		公共施設への再生可能エネルギー導入件数(件)	5	5	A	新たな導入はないが、現状設置数が目標値となっているためA評価とする。今後は「西つがる3市町再生可能エネルギー導入計画」に基づき、公共施設への導入に向け取り組んでいく。